

第 2 期 まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI効果検証

基本 目標	No.	施策名称	重要業績評価指標 (KPI) 項目	評価指標					事業の評価の内容	担当課		
				単位	開始年度 現況値	実績値 (R4年度)	現況値 (R5年度)	目標値 (R7年度)			評価	
ふるさとの 活力を 育む 産業 創成 戦略	1-ア-①	地場産業の振興	指標名	企業誘致件数	件 (累計)	1	2	4	5	B	令和4年度に認定された創業支援等事業計画に基づく創業支援事業及び令和5年度に創設された創業支援補助金を利用した事業所開設があった。 今後も三木町商工会と連携を図り、町内の新規創業を支援するとともに、三木町企業誘致条例を活用した企業誘致に努める。	地域活性課
			説明	町の支援制度を活用して事業所を開設した企業数(累計)								
	1-ア-②	農林業の振興	指標名	認定新規就農者数	団体	9	8	5	15	C	就農開始後5年を経過した就農者が、認定農業者に移行したため実績数は減少したが、町外からイチゴ栽培の新規就農者が着実に増えている。社会情勢等により施設園芸資材が高騰し、新規就農者が新たに農業に参入する上で懸念材料となっている。	農林課
説明	町の認定を受けた就農開始後5年以内の青年等就農者数											
1-イ-①	観光資源の活用と創出	指標名	SNSのフォロワー数	人	2,600	5,931	6,769	3,800	A	YouTube : 948人 Facebook : 1,054人 Instagram : 4,767人 調査時点における主なSNSフォロワー数は、上記のとおりであり目標値を大きく達成している。 今後とも更新頻度の増等によりさらなるフォロワー数の増加に努めることで、結果、移住定住者の増、関係人口の増等による地域の活性化につなげる方策を検討していく。	政策課	
説明	町公式アカウントSNSのフォロワー数											
ふるさとの つながり を育み 活かす まち づくり 戦略	2-ア-①	産官学金等連携強化・民間の参画	指標名	大学等と連携した取組数	件	2	3	4	5	A	不用自転車の修繕等がなく、レアシュガースウィートの寄付金額も昨年度に比し大幅に減となっているが、一方で、香川大学医学部生のフィールドワーク受け入れ、本町PRポスターの掲示依頼など、大学連携は例年同水準で実施できている。(他課実施事業として、母子手帳電子化アプリの導入、健やかあすなろプロジェクトに対する支援) 三木高校との連携事業として、三木町と三木高校とが協働して、三木高校卒業生及びOBにふるさとカレンダーを作成して送付することで、将来的に三木町にUターンするきっかけづくりを行った。	政策課
			説明	包括連携協定を締結している大学等と学生を含めて連携して取り組んだ数								
2-ア-②	瀬戸・たかまつネットワーク連携強化	指標名	中枢都市と連携した取組数	件	-	4	6	3	A	R3年度末策定 ・校務支援システムの統一 ⇒ 廃止 R4年度末策定 ・広域航空写真地図データ整備事業 ⇒ 継続 ・公共施設等の共同利用整備 ⇒ 継続 ・広域連携事業の情報連携による業務連携の促進 ⇒ 継続 R5年度末策定 ・MICE振興を通じた圏域経済の活性化事業 ・放課後FACT-ory~「こどもの学びを地域で支える」を循環させる地域学習プラットフォーム~の推進事業 ・MICE参加者への情報発信を通じた大都市圏住民との交流の促進事業 連携事業の増だけでなく、住民の利便性に関する事業や地域活性化に資する事業など幅広く連携できる体制が整備され、目標値を大きく達成できている。	政策課	
説明	中枢都市である高松市と令和3年度以降新たに連携して取り組んだ数(累計)											

基本 目標	No.	施策名称	重要業績評価指標 (KPI) 項目		単位	評価指標				事業の評価の内容	担当課	
			指標名	説明		A 成果が十分に上がっている。	B 相当程度の成果がある。	C 成果が不十分である。	D 成果なし			
						開始年度 現況値	実績値 (R4年度)	現況値 (R5年度)	目標値 (R7年度)	評価		
子育てしやすい教育のまちづくり戦略	2-イー①	まちの魅力発信強化	指標名	KIT*MIKIの閲覧数	件/年	45,870	96,864	87,866	50,000	A	KIT*MIKI閲覧数について、目標値は達成しているものの昨年度よりは減少している。Instagram等のSNSのフォロワー数が増加していることから、手軽に情報を得られる手段として、ウェブサイトから移行しつつあることも減少の要因と考えられる。しかしながら、ウェブサイトは、なお主要な情報発信ツールであり、定期的に魅力的な内容更新等を通じ、精力的なPR活動を継続していく。	政策課
			説明	まちの魅力を発信するKIT*MIKIの閲覧数								
	2-イー②	交流・定住人口の拡大・関係人口創出	指標名	ふるさと住民票登録者数	人	750	910	934	1,000	B	三木町に興味・関心をもって地域に関わってくれる人をふるさと住民として登録してもらい、関係人口を創出している。また、ふるさと住民に三木町の魅力や地域の行事などを情報発信し、地域コミュニティとの活動や関係人口の交流など新たなコミュニティの構築にも取り組んでいることから成果は上がっていると考える。	地域活性課
			説明	ふるさと住民票の登録者数								
	3-アー①	子どもと親の健康を守る	指標名	1歳6か月児健康診査受診率	%	98.1	79.0	77.4	100.0	B	発達障害等への対応や養育環境への配慮等、個別に対応するとともに、子どもの健康保持・増進や疾病の早期発見・治療、育児支援に有効な機会として継続して事業を実施する。未受診者については連絡し次回の受診日の調整などを確実にを行い、100%受診を目指して取り組んでいる。今後も引き続き、健診における精度の向上や、スタッフの資質の向上、対象者の待合時間を縮小するための方法を考えるなど健診環境を整備していくとともに、未受診者への受診勧奨の方法も検討する。	こども課
			説明	1歳6か月児健康診査対象者のうち受診した割合								
	3-アー②	支援を要する子どもや家族を支える	指標名	ケース台帳登録児童数	人	46	55	65	40	B	児童虐待の相談・通告は増加傾向である。未然防止・早期発見・早期対応がより一層必要とされることから、専門職配置にて「子ども家庭総合支援拠点」を設置している。専門的な技術・知識の活用が必要な事業であるため、専門知識をより高め、児童虐待の早期発見・早期対応に今後も努めていく。	こども課
			説明	児童対策協議会において支援が必要と認められた子どもの人数								
	3-アー③	多様なニーズに応じた子育て環境をつくる	指標名	保育所待機児童数	人	0	0	0	0	A	引き続き民間保育園等に運営費を助成することにより、経営基盤の安定及び強化並びに入所児童の処遇向上を図り、今後の保育所ニーズの高まりによる待機児童対策についても着実に推進する。	こども課
			説明	4月1日現在での保育施設等の待機児童数								
3-イー①	子どもが健やかに成長する環境をつくる	指標名	児童生徒の授業内容の理解度	%	73.5	74.1	80.0	A	令和5年度県学習状況調査・質問紙において「授業の内容がどの程度分かりますか」という質問が削除されており、客観的、定量的に評価することができない。今後もICT機器を積極的に活用し、個を活かす協働的な学びと個に応じたきめ細かな指導の充実を図っていく。さらに児童生徒にとって「分かる」「できる」授業づくりに向けて校内研修の活性化に努め、教員の資質向上を図っていきたい。	教育総務課		
		説明	県学習状況調査・質問紙「授業の内容がどの程度分かりますか」との質問に「よく分かる」「だいたい分かる」と回答した児童生徒の割合									
3-イー②	社会を生き抜く力を養う教育の充実	指標名	ICTの活用頻度	回/日	1	5	5	5	A	令和5年12月に「三木町学校教育情報化推進計画」を策定し、情報教育の推進に取り組んでいる。全小中学校において、毎日電子黒板やタブレットを活用した授業が行われている。教職員のICT活用指導力も小学校78%、中学校79%の者がICTを活用して指導することができると回答しており、県平均（小74%、中63%）を上回っている。	教育総務課	
		説明	ICT機器（電子黒板・タブレット等）を活用した教育の実践を行う活用頻度（1日あたりの平均活用回数）									

基本 目標	No.	施策名称	重要業績評価指標 (KPI) 項目		評価指標					事業の評価の内容	担当課	
					単位	開始年度 現況値	実績値 (R4年度)	現況値 (R5年度)	目標値 (R7年度)			評価
健 や か な で 心 豊 か な ま ち づ く り 戦 略	3-イー③	学校・家庭・地域の協働による 教育環境の推進	指標名	地域や家庭の学校への協力	件	2	4	4	5	B	コミュニティ・スクール事業やPTA活動等を通して、保護者、地域と一体となって特色ある学校づくりを推進しており、成果があがっている。保護者や地域の声をしっかり傾聴するとともに、学校から積極的な情報発信することで地域・家庭・学校の連携を深め、地域とともにある学校づくりを推進していく。	教育総務課
			説明	県学習状況調査・質問紙に「PTAや地域の人が学校の諸活動にボランティアとしてよく参加してくれる。」と回答する学校の割合								
	3-イー④	学校教育環境の整備	指標名	個別施設計画に基づく施設整備 (改修等)の実施	%	0	0	100	100	A	令和5年度においては、白山小南棟校舎の耐力度調査を実施した。	教育総務課
			説明	個別施設計画に基づく施設整備 (改修等)の着手率								
	4-アー①	健康づくりの推進	指標名	特定健康診査の受診率	%	46.4	42.1	43.4	60.0	C	令和5年度は、追加健診の実施や勧奨方法の工夫等を行ったことにより昨年度より受診率が微増したが、開始時の受診率には回復していない。今後、団塊世代の移行や被用者保険の拡大により国保加入者数の減少が見込まれるため、受診率向上に向け、未受診者への受診勧奨方法等のさらなる工夫が必要である。	住民健康課
			説明	特定健康診査を受診した者の割合 (国保加入者)								
	4-イー①	地域包括ケアシステムの構築	指標名	三木町在宅医療・介護連携普及啓 発講演会参加人数	人	98	-	257	140	A	新型コロナウイルス感染拡大により中止となっていた三木町在宅医療・介護連携普及啓発講演会を4年ぶりに開催し、目標値を大幅に上回る参加者数となった。また、講演会とは別に「住民と多職種研修会」を開催し、医療・介護の多職種の研修と、住民向けの普及啓発にもなる催しとなった。	福祉介護課
			説明	「地域包括ケアシステム」への理解を深めるために、地域の住民や専門職等を対象に、毎年開催している在宅医療・介護に関連した講演会への参加人数								
	4-イー②	高齢者の生きがいがづくりを支援する	指標名	介護予防サポーター登録者数	人	179	171	178	220	B	令和5年度より、介護予防サポーターの養成講座を6日間半日コースから3日間1日コースに変更した。新規登録者数は10人で、ここ3年間で最高の人数であった。引き続き元気な65歳以上の方とともに、65歳以下の若い世代のサポーターの受講も動めていきたい。	福祉介護課
			説明	高齢者や介護についての正しい知識を学習し、生きがい・役割をもって共生できる地域の実現をめざすサポーターの人数								
	4-イー③	障がい者がその人らしく、 地域で共生できるまち	指標名	訓練等給付の利用者数	人	125	125	132	140	A	実利用者数は少しずつ増加している。訓練等給付のサービスを利用した結果、一般就労等や在宅での生活につながった方もおり、確実な効果が見られる。今後も利用者の増と自立した生活の促進に努めていきたい。	福祉介護課
			説明	就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、自立訓練、自立生活援助、共同生活援助などの訓練等給付の利用者数								
5-アー①	地域の防災意識と防災力の向上	指標名	消防屯所の耐震化	%	69	92	92	100	A	計画通り消防屯所の耐震化工事を実施できている。今年度はR6年度施工予定の設計図面を作成した。	総務課	
		説明	地域防災力の中核となる消防団の活動拠点の整備									
5-アー②	防犯・交通安全対策の推進	指標名	交通事故発生件数	件	110	74	84	60	C	令和5年度の交通事故発生件数は、令和4年度と比べて増加となったが、これは、新型コロナウイルスの流行が落ち着いてきたことにより、外出する機会が増え、交通量が増加したことが原因と思われる。しかしながら、コロナ禍以前と同様の規模及び実施内容で交通安全教室や交通安全キャンペーンを開催できるようになったことから、令和7年度の目標を見据え、改めて交通安全意識の醸成を図っていく。	総務課	
		説明	香川県警察本部交通部資料による市町別交通事故発生件数									

基本 目標	No.	施策名称	重要業績評価指標 (KPI) 項目		評価指標					事業の評価の内容	担当課	
					単位	開始年度 現況値	実績値 (R4年度)	現況値 (R5年度)	目標値 (R7年度)			評価
やさしく 安全な 郷土をつくる まちづくり 戦略	5-イ-①	空き家等対策の推進	指標名	老朽危険空き家除却支援件数	件	8	28	35	64	A	「空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）」の全面施行以降、空き家に対する住民の関心が高まっており、相談件数や除却の補助金要望件数が増加傾向にある。特に老朽危険空き家等については、周辺の住環境に悪影響を及ぼすおそれがあることから、その対策の必要性は高いといえる。 老朽危険空き家除却支援制度については、広報やホームページで周知に努め、活用を促進するとともに、令和2年12月に策定した空家等対策計画に基づき、空家等対策協議会や関係機関等との連携を図りながら事業を進めていく。	土木建設課
	説明	老朽危険空き家除却支援制度を利用した空き家除却数（累計）										
	5-イ-②	環境保全活動の推進	指標名	年間のごみ収集量	t	7,634	7,395	7,187	6,727	B	令和元年度から令和3年度の3年間は、ごみの量が増えており、いずれも目標値から大きな開きがあった。令和元年度からの新型コロナウイルスの感染対策による在宅時間の増加が原因で家庭ごみが急激に増えたものと考えられる。 一方で令和4年度以降は、新型コロナウイルスの感染対策は継続されていたものの、過去3年間よりも在宅時間が減少したことが要因で家庭ごみが削減（令和4年度比較▲209t）されたものと考えられる。	環境下水道課
	説明	三木町で年間に収集するごみの量										
	5-イ-③	生活環境の充実	指標名	汚水処理人口普及率	%	64.7	69.6	70.5	75.4	B	令和5年度は令和4年度と比べて増加率が鈍化したものの、令和7年度目標値達成に向けて、順調に推移している。 今後も年次計画により効率的な幹線の整備および面整備を進め、令和7年度の目標達成を図る。	環境下水道課
	説明	下水道処理人口の他に農業集落排水による処理人口や合併処理浄化槽による処理人口を足した値を、行政人口で除した値										
	5-ウ-①	持続可能な公共交通サービスの導入	指標名	公共交通利用者数	人	20,459	12,076	11,116	21,000	C	コロナ5類移行など、経済活動が回復しながらも乗客数の回復が認められない。コロナ禍の3年間に、公共交通から離れた日常生活のルーティンが構築されていることが要因であると思われる。 令和6年1月からの、より利便性の高い新ルート運用の動向を今後注視するとともに、コミュニティバス利用に関する普及啓発を図る。 (R5：平野 10,112人、山南 1,004人)	政策課
	説明	三木町が主体となって運営する公共交通の利用者数										
5-エ-①	新たな地域コミュニティ	指標名	地域おこし協力隊の導入	人	-	2	3	4	B	地域おこし協力隊として人材を雇用し、三木町の住民と積極的に関わる事で地域活動の支援や地域の魅力発信を行っている。また、地域コミュニティとの活動や移住者同士の交流など新たなコミュニティの構築にも取り組んでいることから成果は上がっていると考えられる。今後協力隊員の募集を行い令和7年度の目標達成を図る。	地域活性課	
説明	地域おこし協力隊の隊員数（累計）											
5-オ-①	人権尊重意識の普及・高揚	指標名	人権講演会参加者数	人/年	500	307	342	800	C	令和4年度から再開して実施することが出来ているが、前年度同様コロナ前より参加人数が減少していることから、継続的な事業実施が必要である。	人権推進課	
説明	参加者の多様性の確保											
5-カ-①	スポーツの推進	指標名	総合運動公園利用者数	人/年	98,474	110,042	97,376	100,000	B	体育館、野球場、サッカー場、テニスコート、艇庫、屋内ゲートボール場、プール、多目的広場など幅広くスポーツ活動を行うための必要な施設が集約されており、町民ニーズは高い。 令和5年度は、スポーツ少年団や子ども会による利用者が前年度より増えた一方、一般の利用者は前年度より減少しており、一般利用者のスポーツ離れが懸念される。	生涯学習課	
説明	総合運動公園の延べ利用者数											

基本 目標	No.	施策名称	重要業績評価指標 (KPI)項目		評価指標					事業の評価の内容	担当課	
					単位	開始年度 現況値	実績値 (R4年度)	現況値 (R5年度)	目標値 (R7年度)			評価
	5-カ-②	文化・芸術の振興	指標名	公民館利用者数	人/年	17,898	15,949	16,354	18,000	B	地域の様々な世代の交流や生涯学習の拠点になるよう、地域の特色や人材を活かしながら講座を開設し、公民館の利用促進に努めた。利用者数もコロナ禍前の水準に戻つつある。	生涯学習課
			説明	生涯学習の拠点となる公民館の延べ利用者数								
	5-キ-①	効率的な行政運営の推進	指標名	経常収支比率	%	91.0	88.5	88.5	83.0	C	令和5年度経常収支比率【88.5%】。開始年度の数値【91.0%】は下回るものの、昨年度の数値と同等で、最終目標値【83.0%】を達成するためには不十分と考える。光熱水費を筆頭に各種経費の高騰、アフターコロナにおいてのイベントの再開などが要因だが、今後、大型の普通建設事業を計画しており、目標達成のためには、思い切った事業の見直しが必要である。	政策課
			指標名	経常収支比率								
	5-キ-②	ICTの活用	指標名	行財政改革基本方針の進捗率	%	0	80	90	100	A	DX基本計画の策定をはじめ、庁内のDXに関する一定の意識向上がみられる。ウェブ会議の積極活用だけでなく、LOGOチャットの利用がほぼ全職員に行き渡り、アンケート、出欠確認等にLOGOフォームを活用する担当者が昨年度に比し圧倒的に増加している。また呼び出しシステムの構築、出退勤のQRコード管理など、業務改善とICT活用推進の同時実現が行えている。	政策課
			説明	行財政改革基本方針の「②ニューノーマルを見据えた行政経営の確立」の進捗率								